



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊達 仁

TEL 03-6408-2488

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,312	1.9	96	△21.1	92	△23.9	58	△19.8
28年3月期第2四半期	2,268	2.9	122	—	121	—	73	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 65百万円 (△12.6%) 28年3月期第2四半期 75百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.48	—
28年3月期第2四半期	14.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,688	1,689	62.8	332.13
28年3月期	2,851	1,757	61.7	339.01

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,689百万円 28年3月期 1,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,800	1.2	180	△24.2	180	△23.4	80	△1.4

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 匯信通信産業有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	6,015,600 株	28年3月期	6,015,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	930,141 株	28年3月期	830,141 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	5,117,076 株	28年3月期2Q	5,185,459 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れなど海外経済の不確実性が高まる中、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復が続いております。情報サービス産業につきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、ICTの先端技術を効果的に利活用して、企業の成長等に役立つシステムやサービスをいかに生み出すかといった点に、高い関心が集められております。今後これら技術革新が進むことによりサービスの形態が大きく変わり、業界自体も再編されていくことが予想されております。

このような状況の中、当社グループは「Connect to the Future (未来の新しい技術をお客様に提供する)」をテーマに、既存事業の拡大を図りつつも、当社が生き残っていくためには、いち早くICT先端技術をキャッチアップして、失敗を恐れず事業化していくことが唯一の手段であると考え、積極的に新規事業開発に注力致しました。

具体的な実績は、次の通りであります。

・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS社(Amazon Web Services)の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。その結果、平成28年9月末日時点での認定技術者数は83名となりました。また、それらの取り組みにより、平成28年9月1日、AWS社より「APNスタンダードコンサルティングパートナー」に認定されました。

・ロボット分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。平成28年8月より、全国36箇所の介護施設へ58体のロボットの導入が開始されました。

・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート(化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール)を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカー向けに、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,312,021千円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面につきましては96,514千円の営業利益(同21.1%減)、92,733千円の経常利益(同23.9%減)となり、税金等調整前四半期純利益は89,184千円(同26.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,792千円(同19.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前年同期間の比較はしておりません。

①教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザー向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は311,125千円、セグメント利益は40,624千円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTシステム的设计・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,266,517千円、セグメント利益は272,420千円となりました。

③西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は320,462千円、セグメント利益は23,742千円となりました。

④ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は305,203千円、セグメント利益は52,141千円となりました。

⑤その他

ソーシャルメディアマーケティングツール「Wayin」の拡販のみならず、海外の最先端デジタルマーケティングツールの普及・啓蒙を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は108,712千円、セグメント損失は31,784千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し162,797千円減少し2,688,655千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し133,319千円減少し2,171,669千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し29,478千円減少し516,985千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し93,916千円減少し999,591千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し103,512千円減少し558,421千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し9,595千円増加し441,169千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し68,880千円減少し1,689,063千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この改正による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,279,774
受取手形及び売掛金	742,927	667,381
商品	6,778	9,418
仕掛品	27,116	26,960
原材料及び貯蔵品	8,379	10,988
その他	190,673	189,312
貸倒引当金	△12,577	△12,165
流動資産合計	2,304,989	2,171,669
固定資産		
有形固定資産	130,093	115,584
無形固定資産	83,485	64,400
投資その他の資産		
その他	335,740	339,856
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	332,884	337,000
固定資産合計	546,463	516,985
資産合計	2,851,452	2,688,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	68,861
未払法人税等	71,089	36,359
賞与引当金	186,910	156,405
役員賞与引当金	15,400	9,000
その他	272,273	287,794
流動負債合計	661,933	558,421
固定負債		
退職給付に係る負債	420,704	433,394
その他	10,869	7,775
固定負債合計	431,574	441,169
負債合計	1,093,508	999,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	757,302
自己株式	△422,043	△478,714
株主資本合計	1,796,897	1,721,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△804
為替換算調整勘定	△9,964	△5,287
退職給付に係る調整累計額	△28,988	△26,083
その他の包括利益累計額合計	△38,952	△32,174
純資産合計	1,757,944	1,689,063
負債純資産合計	2,851,452	2,688,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,268,666	2,312,021
売上原価	1,874,756	1,885,273
売上総利益	393,909	426,748
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	73,783	82,479
賞与引当金繰入額	7,921	13,760
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
退職給付費用	2,072	2,692
支払手数料	47,489	72,121
その他	131,388	150,180
販売費及び一般管理費合計	271,655	330,234
営業利益	122,254	96,514
営業外収益		
受取利息	67	25
受取手数料	142	69
その他	0	127
営業外収益合計	211	222
営業外費用		
支払利息	276	167
為替差損	324	2,250
貸倒損失	—	1,493
その他	11	91
営業外費用合計	613	4,003
経常利益	121,852	92,733
特別損失		
関係会社清算損	—	3,548
特別損失合計	—	3,548
税金等調整前四半期純利益	121,852	89,184
法人税、住民税及び事業税	54,531	23,416
法人税等調整額	△6,017	6,975
法人税等合計	48,513	30,391
四半期純利益	73,338	58,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,338	58,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	73,338	58,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△804
為替換算調整勘定	△210	4,677
退職給付に係る調整額	1,977	2,905
その他の包括利益合計	1,695	6,778
四半期包括利益	75,034	65,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,034	65,571
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,852	89,184
減価償却費	61,720	38,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	△411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,908	△30,504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,130	12,689
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,950	△6,400
受取利息	△67	△25
支払利息	276	167
売上債権の増減額 (△は増加)	132,991	75,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,760	△5,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,477	△47,397
前受金の増減額 (△は減少)	5,649	35,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,056	△9,196
その他	△40,181	△59,683
小計	125,128	93,506
利息の受取額	67	33
利息の支払額	△251	△167
法人税等の支払額	△94,213	△59,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,730	34,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,042	△3,397
無形固定資産の取得による支出	△9,308	△350
差入保証金の差入による支出	△238	△274
差入保証金の回収による収入	1,065	41,014
貸付けによる支出	△2,500	△650
貸付金の回収による収入	3,440	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,583	38,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,995	△77,338
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,668	△3,008
自己株式の取得による支出	—	△56,670
セール・アンド・リースバックによる収入	5,176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,487	△137,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,531	△62,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,595	1,341,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,151,064	※ 1,278,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(重要な後発事象)

当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成28年9月28日開催の取締役会において、株式会社夢真ホールディングス（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の株券（当社普通株式、以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明し、本公開買付けへの応募については当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議致しました。

また公開買付者は、平成28年10月26日に本公開買付けの目的を、当社を持分法適用関連会社化又は子会社化することから、単に資本関係を構築することに変更しております。当社は同日開催の取締役会において、本公開買付けに関して賛同する旨の意見及び本公開買付けへの応募については当社の株主の皆様のご判断に委ねることを維持する決議を致しました。

なお、本公開買付けの期間は平成28年9月29日から平成28年11月11日までとなっております。

公開買付け会社の概要（公開買付け実施前）は以下の通りです。

(1)	名 称	株式会社夢真ホールディングス	
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 大央	
(4)	事 業 内 容	建設技術者派遣事業 エンジニア派遣事業 子育て支援事業 介護事業 その他事業	
(5)	資 本 金	805百万円（平成28年3月31日現在）	
(6)	設 立 年 月 日	平成2年10月1日	
(7)	大株主及び持株比率 （平成28年3月31日現在）	佐藤真吾	22.03%
		有限会社佐藤総合企画	19.91%
(8)	当社と公開買付者の関係		
	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。	
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。	
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	